



2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室室長 (氏名) 齋藤 雅弘 (TEL) 03(4580)9111
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	3,141	△10.1	349	△23.2	353	△22.6	185	△28.2
2018年8月期第2四半期	3,493	6.5	454	13.5	456	13.6	258	15.7

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 218百万円(△31.9%) 2018年8月期第2四半期 321百万円(4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	46.47	—
2018年8月期第2四半期	64.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	5,615	4,216	72.2
2018年8月期	5,625	4,145	71.5

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 4,053百万円 2018年8月期 4,024百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年8月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,010	2.8	920	1.7	919	0.3	539	0.3	135.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年8月期2Q	4,679,010株	2018年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	682,828株	2018年8月期	682,827株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年8月期2Q	3,996,182株	2018年8月期2Q	3,996,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
2019年4月23日(火) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、堅調に推移する企業業績や個人消費の持ち直しなどから、景気は緩やかな回復が継続しています。一方、貿易摩擦による海外経済減速への懸念、不安定な株価による海外経済の先行きへの不透明感が拭えない状況が続いています。

このような状況のもと、既存リテナークライアントとの契約継続、メディアトレーニングや危機管理コンサルティング、訪日外国人向けインバウンド案件/中国向けインバウンド案件/中国企業の日本でのPRといったアウトバウンド案件を堅調に受注しました。加えて、増加傾向にある新規引き合いに対して、積極的かつ継続的な営業・提案活動を実施しました。しかしながら、前期、業績に寄与したスポット案件等をまかなうことができなかったこと、人材・システム等への投資による経費の増加を吸収できなかったことから、減収減益となりました。

国内の連結子会社におきましては、2社において、複数のIT、ヘルスケアなどのリテナー業務、スポット業務を受注し、堅調な業績となりました。一方、1社において、前期、業績に寄与した案件と同水準の新規受注が獲得できなかったため、減収減益となりました。これらの結果、国内連結子会社全体では、減収増益となりました。

海外の連結子会社のうち、中国の連結子会社においては、販促・プロモーションに力を入れる自動車メーカー、精密機器メーカー、消費財メーカーなどの複数のスポット業務を受注したものの、前期の業績には届かず、減収減益となりました。また、シンガポールの連結子会社においては、シンガポール・インドネシアはじめ東南アジアの複数国にて、自動車関連メーカー、ゲームメーカーなどから複数の業務を受注しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,141百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は349百万円（前年同四半期比23.2%減）、経常利益は353百万円（前年同四半期比22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,112百万円と前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金498百万円、有価証券25百万円が減少したものの、現金及び預金504百万円、たな卸資産99百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、503百万円と前連結会計年度末に比べ38百万円の減少となりました。これは、投資その他の資産に含まれる長期性預金16百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,219百万円と前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。これは、未成業務受入金14百万円、流動負債のその他に含まれる未払金107百万円、未払費用25百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金106百万円、賞与引当金56百万円、未払法人税等51百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、179百万円と前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が6百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、4,216百万円と前連結会計年度末に比べ71百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定8百万円が減少したものの、非支配株主持分42百万円、利益剰余金37百万円が増加したことが主な要因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、現時点において2018年10月12日に公表した「2018年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237	3,741
受取手形及び売掛金	1,372	873
電子記録債権	35	32
有価証券	25	—
たな卸資産	279	378
その他	141	89
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	5,083	5,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40	37
その他（純額）	33	27
有形固定資産合計	73	65
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	32	31
無形固定資産合計	32	31
投資その他の資産		
差入保証金	260	255
繰延税金資産	100	94
その他	79	59
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	435	406
固定資産合計	542	503
資産合計	5,625	5,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619	512
未払法人税等	133	82
未成業務受入金	209	224
賞与引当金	99	43
その他	231	356
流動負債合計	1,293	1,219
固定負債		
役員退職慰労引当金	38	31
退職給付に係る負債	148	148
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	187	179
負債合計	1,480	1,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	3,596	3,634
自己株式	△434	△434
株主資本合計	4,007	4,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	16	8
その他の包括利益累計額合計	17	8
非支配株主持分	120	162
純資産合計	4,145	4,216
負債純資産合計	5,625	5,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	3,493	3,141
売上原価	2,623	2,293
売上総利益	869	848
販売費及び一般管理費	415	499
営業利益	454	349
営業外収益		
有価証券償還益	—	1
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	3	1
受取手数料	—	0
その他	1	0
営業外収益合計	5	4
営業外費用		
為替差損	3	0
その他	0	—
営業外費用合計	3	0
経常利益	456	353
税金等調整前四半期純利益	456	353
法人税等	147	119
四半期純利益	308	233
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	258	185

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	308	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	13	△14
その他の包括利益合計	12	△14
四半期包括利益	321	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	176
非支配株主に係る四半期包括利益	55	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。